



電子リソースははじめの一步

スマート化する資料

私立大学図書館協会東地区研究部 2013研修分科会 編集

2013年12月 発行

電子リソースはじめの一步

～スマート化する資料～

私立大学図書館協会東地区研究部 2013 研修分科会 編集

2013 年 12 月 5 日 発行

はじめに

この資料は、最近のインターネットの普及とともに、図書館で扱う資料が多様化してきたことを受け、その中でも特に電子リソースに焦点を当て、分かりやすく説明することを目的として作成した。

現在さまざまな形で提供されている電子リソースの種類を「電子ジャーナル」「電子ブック」「提供・管理システム」「電子図書館」の4つに分け、それらが広まった背景、設立の目的と経緯を26項目にまとめている。

調査、編集は私立大学図書館協会研修分科会2013年度参加者で一人一項目を担当し、実施した。

図書館業務に携わって日の浅い職員には入門編として、また、ベテランの職員には、今さら聞けない電子リソースの基本的な知識を得るためのハンドブックとして、役立てていただければ幸いである。

なお、掲載した事項はすべて2013年12月現在のものである。

凡 例

- (1) 各項目はMicrosoft Word を使用し、A4 用紙に横書き、10 ポイントで記載を統一している。
- (2) 参照文献の記述方法は、SIST02-2007 に準拠している。

私立大学図書館協会地区部会 2013 研修分科会参加者

青山学院大学図書館	高橋 淑子
神田外語大学附属図書館	風間 邦子
国際基督教大学図書館	紀平 宏子
相模女子大学附属図書館	金安 麻恵子
実践女子大学図書館	瀬戸 笑美子
城西大学水田記念図書館	甲田 さと美
成城大学図書館	稲垣 善之
聖マリアンナ医科大学図書館情報課	山瑞 尚美
専修大学図書館神田分館	森 彩衣
東京都市大学世田谷キャンパス図書館	針谷 美穂子
東邦学園大学音楽部附属図書館	山岸 佳愛
東洋学園大学図書館	福田 奈那
日本体育大学図書館	山本 美智恵
日本大学医学部図書館	八木 菜穂子
日本大学経済学部図書館	山口 真
法政大学図書館	浅田 美和
明治学院大学図書館	大谷 公亮
明治大学和泉図書館	篠 麻子
明治大学中央図書館	曾野 正士
和光大学附属梅根記念図書・情報館	雲居 志帆
文教大学越谷図書館	常盤 哲平
文教大学湘南図書館	蔵本 裕史
敬和学園大学図書館	三屋 綾子
聖マリアンナ医科大学図書館情報課	小室 沙絵
立教大学図書館	藤岡 梨沙
清泉女子大学附属図書館	岡 瑤子

目次

電子ジャーナル	1
1 大学図書館での電子ジャーナル導入概要(推移)	2
2 ビッグディール・契約方法	3
3 JUSTICE	4
4 オープンアクセス	5
5 機関リポジトリ・JAIRO	6
6 J-STAGE	7
7 SPARC Japan 国際学術情報流通基盤整備事業	8
電子ブック	9
8 大学図書館での電子ブック導入概要(推移)	10
9 出版デジタル機構	11
10 大学図書館電子学術書共同利用実験	12
11 PDA (Patron-Driven Acquisitions)	13
提供・管理システム	15
12 ERMS	16
13 ERDB	17
14 Discovery(ディスカバリー)	19
15 CiNii Articles	20
16 NDL サーチ	21
電子図書館	22
17 プロジェクト・ゲーテンベルク	23
18 青空文庫	24
19 Internet Archive	26
20 Google Books	27
21 Wikipedia	28
22 HathiTrust	29
23 大学図書館電子化コレクション	30
24 国立国会図書館デジタル化資料	32
25 国立公文書館デジタルアーカイブ	33
26 世界の電子図書館 Dibrary(韓国)	34

電子ジャーナル

1 大学図書館での電子ジャーナル導入概要（推移）

(1) 電子ジャーナル導入の背景

まず、インターネットの普及とともに、学術雑誌の電子的形態での利用ニーズが顕在化してきたことが挙げられる。参照先・参照元をたどることが容易、動画や音声の表現手段も可能、刊行から利用までの時間短縮、同時に複数人が利用可能、保管場所が不要などといったメリットからである。

次に、学術雑誌の価格高騰という経済的な問題である。いわゆる Big Science や学術分野の拡大に伴い論文数が増大したこと、学術雑誌に代替品が存在しないこと、及び大手出版社による寡占化が進んだことにより、価格が高騰し、購読中止がさらなる値上がりを引き起こす悪循環が続き、日本においては 1990 年代に大学図書館の購読タイトル数が減少する Serials Crisis が生じていた。

これにより、日本の大学図書館は 1990 年代後半から電子ジャーナルの導入を始めたところが多い。

(2) 学術情報流通の役割に

当初、電子ジャーナルは紙媒体の付加的なものとしての利用が多かったが、2002 年度に国立大学への電子ジャーナル導入名目の概算要求が実現し、2003 年度からは私立大学への私学助成の一環として補助されることとなり、大学図書館において本格的に学術情報流通の主役となった。

「ビッグディール」方式により、アクセス可能タイトル数が激増し大学間格差は解消されたが、恒常的な値上げやタイトルの偏りなどに対抗するため、2011 年に大学図書館コンソーシアム連合「JUSTICE」を設立し、スケールメリットを活用した交渉や共同購入を進めている。

(3) オープンアクセスの動向

「オープンアクセス」は、学術の自由な共有とそれによる科学の円滑な進展を目指し、大手出版社による学術雑誌の寡占状況及び価格高騰に対する対抗運動として発展した。その一翼を担う「機関リポジトリ」（＝大学等研究遂行機関の論文リポジトリ）の構築が進んでいる。「JAIRO」（2009 年 4 月正式公開）は膨大なコンテンツの蓄積と公開に、また、「J-STAGE（1999 年運用開始）」、「SPARC JAPAN（2003 年設立）」は学協会の電子ジャーナル発行支援、学術情報の海外への発信・流通の推進に、それぞれ寄与している。

他方、オープンアクセス出版の本格稼働も始まった。研究者にとっては、読者の立場では研究成果へのアクセスが容易であり、著者の立場からも広範な研究成果の公開が可能なため、学術情報流通に果たす役割は大きいと考えられる。経費負担主体に注視しつつ、学術情報流通の重要な方式として、動向把握が必要である。

(4) 参考文献

- 1) 土屋俊ほか, 電子ジャーナルで図書館が変わる. 国立情報学研究所, 2003, 104p., (情報学シリーズ, 6) .
- 2) 国立大学図書館協会学術情報委員会学術情報流通検討小委員会. “学術情報の現状と課題の整理のために-検討の報告- : 総会資料No.60-4”, (平成 24 年度調査報告, その 2) . 国立大学図書館協会ホームページ. <http://www.janul.jp/j/projects/si/gkjhokoku201306b.pdf>, (参照 2013-11-01) .

2 ビッグディール・契約方法

(1) ビッグディール

ビッグディールとは、ある出版社が刊行している全ての電子ジャーナルに、アクセスすることのできる契約モデルのことである。タイトルごとに購読するよりも著しい値引きで出版社の全タイトルを購読することができる。包括的パッケージ契約やバンドル契約ともいう。

価格の仕組みは、契約開始時の購読誌に対する支払額を基本としており、それにわずかな非購読誌アクセス料を上乗せした金額を支払うことで、全タイトルへのアクセス権を得ることができるというものである。そこには毎年の値上がりが増加されていく。基本的な仕組みは同じであるが、同じ出版社であってもその価格は、契約を開始した時に購読していた雑誌に対する支払額による。したがってビッグディールの価格は、大学により全く異なるということになる。

ビッグディール誕生の背景は、1980年代から1990年代に起きたシリアルズ・クライシス（雑誌の危機）である。それにより雑誌購読料の高騰が起り、雑誌の購入が厳しい状況になった。この危機への対応と同時に、電子ジャーナル化への対応も迫られた大学図書館は、購買力と出版社への交渉力を強めるため、コンソーシアム（図書館連合体）を形成した。コンソーシアムにより、電子ジャーナルの共同購入体制を築き、利用できる電子ジャーナルの数も急増した。現在では、主要な学術出版社とのコンソーシアム契約は全てビッグディールが基本となっている。

(2) ビックディールのメリットとデメリット

シリアルズ・クライシスにより低迷していた雑誌の購読タイトル数は、ビッグディールによりアクセス可能なタイトル数が大幅に増加した。そして小中規模大学にとっては、わずかな金額の購読料を上乗せするだけで、大規模大学と同じタイトルにアクセスできることとなった。それにより、問題となっていた大学間の情報格差が解消された。

一方で、ビッグディールは毎年の値上げが約束されており、支出額が上昇し続けている。大学にとっては負担が増え、継続が困難となるとも出てきているが、ビッグディールをやめると、アクセスできるタイトル数が激減するというジレンマが生じる。そのほか図書館の選書といった面からは、大手商業出版社が刊行するタイトルに偏ったり、本当に必要な学術誌の購読が中止されてしまったりすることでのコレクション継続の危険性も指摘されている。

(3) 参考文献

- 1) 尾城孝一. ビッグディールは大学にとって最適な契約モデルか?. SPARC Japan News Letter. 2010, (5), p. 1-6.
- 2) 尾城孝一. “JUSTICE の活動報告～出版社交渉を中心に～”. 第8回 DRF ワークショップ (図書館総合展) 発表資料. 横浜, 2011-11-10. Digital Repository Federation - DRF wiki. http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?plugin=attach&refer=DRF8&openfile=DRF8_2_JUSTICE.pdf, (参照 2013-12-14).
- 3) 加藤信哉. 電子ジャーナルのビッグディールが大学図書館へ及ぼす経済的影響について. カレントアウェアネス. 2006, (287), p. 10-13.

3 JUSTICE

(1) JUSTICE の概要

大学図書館コンソーシアム連合、略称“JUSTICE”は、JANUL（国立大学図書館コンソーシアム）と PULC（公立大学図書館コンソーシアム）を統合する形で 2011 年 4 月 1 日に設立された。組織としては、国公私立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所（NII）が設置する「連携・協力推進会議」の下に置かれており、「運営委員会」と「作業部会」および、NII の学術基盤推進部内に常設された「事務局」により運営されている。参加館は 2013 年 10 月 4 日現在、国立 98、公立 64、私立 334、その他 3 の全 499 館が登録されている。

(2) JUSTICE の使命・活動

2011 年 5 月に開催された第 1 回運営委員会にて、JUSTICE の使命は「電子ジャーナル、電子ブック、データベース等の電子リソースに係る契約、管理、利用提供、保存、人材育成等を通じて、わが国の学術情報基盤の整備に資すること」と定められた。

大学が電子ジャーナルに投入する経費は年々増加しており、日本の大学全体の経費は平成 18（2006）年度の約 122 億円から平成 23 年（2011）年度の約 218 億円へと、5 年間で約 1.8 倍に増加している（文部科学省、2008 および 2013）。この電子ジャーナルの購入経費を抑えるため JUSTICE は、JANUL と PULC という二つのコンソーシアムを統合したスケールメリットを活用し出版社交渉を行うことで、電子ジャーナルなど電子リソースの共同購入を進めている。またその他にも、電子リソースの管理と提供のためのシステム整備、ナショナルコレクションの拡充、長期保存とアクセス保証、人材育成などの業務にも力を注いでいる。

(3) 参考文献

- 1) 尾城孝一. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の創設と活動について. 図書館雑誌. 2011, 105（1）, p. 744-746.
- 2) 大学図書館コンソーシアム連合. JUSTICE ウェブサイト. <http://www.nii.ac.jp/content/justice/>,（参照 2013-10-23）.
- 3) 高橋努. 大学図書館から見た電子ジャーナルの現状と課題. 電子情報通信学会誌. 2012. 95（1）, p. 27-32.
- 4) 守屋文葉. 世界の大学図書館コンソーシアムと JUSTICE の現在. 情報管理. 2013. 56（1）, p. 12-20.
- 5) 守屋文葉. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）とは何か. 看護と情報. 2013.（20）, p. 39-44.
- 6) 文部省. 学術情報基盤実態調査. 2008. http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhoukiban/kekka/k_detail/_icsFiles/afieldfile/2013/03/27/1332193_2.pdf,（参照 2013-10-24）.
- 7) 文部省. 学術情報基盤実態調査. 2013. http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhoukiban/kekka/k_detail/_icsFiles/afieldfile/2010/08/25/1296306_2.pdf,（参照 2013-10-24）.

4. オープンアクセス

(1) オープンアクセスの定義

オンライン上にあり無料且つ著作権・使用権制限の多くを受けないもの

(2) オープンアクセスへの手段

① セルフアーカイブ (Green Road)

すでに学術雑誌等に掲載された論文や記事を著者がオンライン上で無料公開すること

② オープンアクセスジャーナル (Gold Road)

著者等が費用を負担しオープンアクセスジャーナルで論文を無料公開すること

(3) オープンアクセスジャーナルの種類

① 非予約購読型

(ア) 完全無料モデル

著者からも利用者からも料金をとらないこと

(イ) 著者支払いモデル

著者が論文に係る費用を負担し、利用者は無料で論文を閲覧できること

② 予約購読型

(ア) ウェブ無料モデル (電子版のみ無料公開モデル)

冊子体は予約購読制で販売しながら、電子版のみを無料で公開されること

(イ) エンバーゴモデル (一定期間後無料公開モデル)

一定期間を過ぎた号より無料で公開されること

(ウ) ハイブリッドモデル

利用者側が購読料を支払いながら、別途著者が追加料金を支払うことで、特定の論文のみ即時に出版社の電子ジャーナルサイトから無料公開されること

(4) 参考文献

- 1) Open Access Japan. “オープンアクセスとは”. Open Access Japan. <http://www.openaccessjapan.com/what-is-open-access.html>, (参照 2013-10-30) .
- 2) 倉田敬子. 学術情報流通とオープンアクセス. 勁草書房, 2007.
- 3) 三根慎二. オープンアクセスジャーナルの現状. 大学図書館研究, 2007, (80) , p. 54-73.
- 4) 倉田敬子. Open Access はどこまで進んだのか (2) オープンアクセスはいかに実現されてきたのか. SP ARC JAPAN NewsLetter. 2012, (14) , p. 5-8.

5. 機関リポジトリ・JAIRO

(1) 機関リポジトリとは

機関リポジトリ (Institutional Repository) とは、大学や研究機関とその構成員が創造したデジタル資料の管理、保存、発信を行うために、大学がそのコミュニティに提供する一連のサービスである。学術情報流通におけるオープンアクセスの一翼を担うものとして世界的に発展しつつある。

日本においては、2003年に千葉大学で構成された機関リポジトリが最初であり、2004年度に始まった学術機関リポジトリ構築ソフトウェア実装実験プロジェクト (IRP)、委託事業形式による国立情報学研究所 (NII) による支援等を受け、機関リポジトリを設置する機関数と各機関リポジトリで提供されるコンテンツ数が増大し続けている。2013年度末現在の機関リポジトリ数は242件である。

(2) JAIRO Cloud (共用リポジトリサービス) とは

NIIが開発した機関リポジトリソフトウェア WEKO をベースに、機関リポジトリのシステム環境を提供するサービスである。2012年度より、機関リポジトリを新たに構築する機関を優先して、システム環境を無料提供し、運用を支援している。

JAIRO Cloud を利用できる対象者は次のとおり。

- ① 大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関等
- ② その他国立情報学研究所長が適当と認めた機関等

(3) JAIRO とは

JAIRO (呼称：ジャイロ、**J**apanese **I**nstitutional **R**epositories **O**nline の略称) とは、日本の学術機関リポジトリに蓄積された学術情報 (学術雑誌論文、学位論文、研究紀要、研究報告書等) を横断的に検索できる NII が提供しているサービスであり、JuNii+ (試験公開版) の後継サービスである。NII では、各機関の学術機関リポジトリ運営責任者からの申込に基づき、学術機関リポジトリのメタデータを収集している。2013年11月1日現在、JAIRO では、310件の機関リポジトリ、約166万件のコンテンツが検索可能である。

(4) 参考文献

- 1) 国立情報学研究所. 変容する学術情報流通、進展する機関リポジトリ. 情報・システム研究機構国立情報学研究所, 2011, 67, 85pp.
- 2) 国立情報学研究所. 学術機関リポジトリ構築連携支援事業. <http://www.nii.ac.jp/irp/>, (参照 2013-12-14) .
- 3) “国立情報学研究所共用リポジトリサービス利用規程”. JAIRO Cloud コミュニティサイト. <http://id.nii.ac.jp/1038/00000001/>, (参照 2013-12-14).
- 4) 国立情報学研究所. JAIRO ウェブサイト. <http://jairo.nii.ac.jp/>, (参照 2013-12-14) .

6. J-STAGE

(1) 設立

J-STAGE (Japan Science and Technology Information Aggregator Electronic) は、科学技術情報の発信と流通の迅速化と国際化を図ることを目的とし、日本の学協会が出版する学術雑誌を電子化、公開するため1999年から運用されている。

2012年度より新システム J-STAGE3 の運用を開始した。

2012年5月に、それまで別サイトとして構成されていたバックデータサイト Journal@rchive が J-STAGE に一本化された。

(2) 運営の主体

独立行政法人科学技術振興機構 (JST)

(3) 参加数

全収録誌数: 1,778 誌 全収録記事数: 2,571,527 記事

ジャーナル 1,650 誌 (2,306,563 記事) 予稿集等 128 誌 (2013年10月現在)

(4) 主な活動内容

- ① 日本の学協会が出版する電子ジャーナル発行支援
総合電子ジャーナルプラットフォームとして、投稿審査、編集・公開機能がある。学協会が作成した電子データ(書誌等のメタデータ、全文PDFデータ等)を登載することで、無料でインターネット上に公開できる。
- ② 日本の学術成果の海外への発信・流通
学協会が発行するジャーナルへのアクセス増および学協会誌の認知度の向上を図るため、ChemPort、PubMed、CrossRef を経由し、海外の様々な電子ジャーナルサイト上の論文と相互にリンクしている。

(5) 参考文献

- 1) 科学技術振興機構. J-STAGE ウェブサイト. <https://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja>, (参照 2013-10-29) .
- 2) 国立大学図書館協会学術情報委員会学術情報流通検討小委員会. “学術情報の現状と課題の整理のために-検討の報告- : 総会資料No.60-4”, (平成 24 年度調査報告, その 2) .国立大学図書館協会ホームページ. <http://www.janul.jp/j/projects/si/gkjhokoku201306b.pdf>, (参照 2013-10-29) .
- 3) 川井千香子ほか. J-STAGE 投稿審査システムの機能拡張に関わる調査と取り組みについてユーザーの利便性を高めていくために. 情報管理. 2009, 51 (11) , p. 815-824.
- 4) 佐藤竜一ほか. J-STAGE 新システムが加速する国内学術論文誌の電子化と流通. 情報管理. 2012, 55 (2) , p. 106-114.

7. SPARC Japan 国際学術情報流通基盤整備事業

(1) 設立

国際学術情報流通基盤整備事業は、オープンアクセスの推進、学術情報流通の促進および情報発信力の強化に取り組むために、設立された事業である。学術雑誌の電子ジャーナル化の進展により、研究成果の流通形態は急激な変化を遂げているが、日本の学術雑誌の電子化、国際化等への対応は十分とはいえない状況が続いていた。

このような中、文部科学省からの支援によって、2003年（平成15年度）に設立。日本の学術雑誌の海外への認知度を向上させることを目指して、パートナー誌とともに活動している。

(2) 運営の主体

国際学術情報流通基盤整備事業運営委員会と国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課にて運営。

(3) 参加数

パートナー誌は、公募により選定されており、平成21年3月現在で45誌となっている。

(4) 主な活動内容

- ① 事業参画選定誌の募集と活動支援
- ② 編集工程の電子化支援（電子投稿査読システムの導入支援等）
- ③ ビジネスモデルの構築支援（電子ジャーナル・パッケージの形成等）
- ④ 国際連携の推進
- ⑤ 調査啓発活動
- ⑥ Advocacy 活動（SPARC Japan セミナー等）
- ⑦ 合同プロモーション活動
- ⑧ SCOAP³、arXiv.org 等、国際的な OA 活動との連携・協力
- ⑨ 国際的な OA イニシアティブとの協調
- ⑩ オープンアクセスの課題への対応と体制整備
- ⑪ オープンアクセスに関する基礎的情報の把握

(5) 参照文献

- 1) 国立情報学研究所. SPARC Japan ウェブサイト. <http://www.nii.ac.jp/sparc>, (参照 2013-10-10) .

電子ブック

8. 大学図書館での電子ブック導入概要（推移）

(1) 概要

2010年は電子書籍元年と言われたが、導入の現状はあまり進んでいるとはいえない。また、現状での大学図書館導入状況は明らかにされていない。電子書籍は日本ではこの数年、あらたに個人向けの電子書籍をめぐる動きが活発になっているが、大学の図書館の収集対象となる電子図書はまだ少ない。そのため、積極的、計画的な導入ではなく試行的な導入にとどまっている。この状況を打破するためには、国内コンテンツの充実・整備をはじめとする図書館からの要望を出版関係者に伝え、要望の実現に向けて強く働き掛けることから始めなければならない。その前提として国内の電子書籍にかかわるプロバイダ、出版社、書店等の動向や方向性、考え方について把握する必要があるだろう。

(2) 推移

文部科学省研究振興局情報課による学術情報基盤実態調査結果報告に近年2年分のデータが掲載されていたので、それを比較検討のため、以下の表にしてみた。

単位：タイトル

		国内		国外		合計	
		23年	22年	23年	22年	23年	22年
国立 大学 (86校)	導入数	18,882	17,651	665,744	583,532	684,626	601,183
	大学平均	220	205	7,741	6,785	7,961	6,991
	構成比	2.8	2.9	97.2	97.1	100.0	100.0
公立 大学 (82校)	導入数	1,197	619	51,914	32,448	53,111	33,067
	大学平均	15	8	633	401	648	408
	構成比	2.3	1.9	97.7	98.1	100.0	100.0
私立 大学 (610校)	導入数	67,954	51,677	2,166,190	1,217,468	2,233,944	1,269,145
	大学平均	111	86	3,551	2,022	3,662	2,108
	構成比	3.0	4.1	97.0	95.9	100.0	100.0
合計 (778校)	導入数	87,833	69,947	2,883,848	1,833,448	2,971,681	1,903,395
	大学平均	113	91	3,707	2,384	3,820	2,475
	構成比	3.0	3.7	97.0	96.3	100.0	100.0

(3) 参考文献

- 1) 国立大学図書館協会学術情報委員会学術情報流通検討小委員会。“大学図書館における電子書籍のサービスに向けて-現状と課題-：総会資料No.60-3”，（平成24年度調査報告,その1）。国立大学図書館協会ホームページ。http://www.janul.jp/j/projects/si/gkjhokoku201306a.pdf，（参照2013-10-28）。
- 2) 文部科学省研究振興局情報課。平成23年度学術情報基盤実態調査結果報告。2012, MEXT 3-1201, 187p.
- 3) 文部科学省研究振興局情報課。平成24年度学術情報基盤実態調査結果報告。2013, MEXT 3-1301, 201p.

9. 出版デジタル機構

(1) 設立

出版デジタル機構は、電子出版ビジネスの電子書籍制作代行や取次・配信、アーカイビングなどを行い、電子出版市場の拡大を支援するために2012年4月に設立された。「すべての電子書籍端末、すべての書店・出版社を結ぶ架け橋になりたい」ということからパブリッシュとブリッジを合わせた「Pubbridge（パブリッジ）」をサービス名とし機能やサービスを提供している。

(2) 参加団体

参加出版社数 800社以上（取り扱い総タイトル数=110,000タイトル以上）

参加電子書店運営会社 100社以上（取次書店サイト数=540サイト以上）

(3) 主な活動内容

主な活動内容は以下の2つである。

① 電子書籍取次事業

出版社から預かったコンテンツを電子書籍ストアに配信。プロモーションのサポート、売上レポートの集計、マーケティングデータの提供

② 制作事業

底本、DTPデータ、文書ファイルから各種フォーマットの電子書籍ファイルを制作

また、2012年度までは経済産業省による「コンテンツ緊急電子化事業（緊デジ）」も事業内容とし、各出版社からの代行申請の受付と事業全体の遂行に前面協力をした。

2013年5月には電子書籍取次事業における最大手のビットウェイの全株式を取得し子会社化を発表した。これにより、ビットウェイが電子書籍の制作支援や電子書籍ストア事業を担当することから、出版デジタル機構が強力な電子書籍取次ぎとなる。

(4) 参考文献

- 1) 歌田明弘. Digital Publishing (NO.109) 電子書籍の新たな動きが始まった? : アマゾン、出版デジタル機構、文部科学省検討会議の報告. 出版ニュース. 2012, vol. 2270, p. 26-27.
- 2) 歌田明弘. Digital Publishing (NO.111) 官の資金を使った電子書籍プロジェクト: 出版デジタル機構. 出版ニュース. 2012, vol. 2276, p. 30-31.
- 3) 歌田明弘. Digital Publishing (NO.125) 税金で大量のマンガを電子化? : 出版デジタル機構のビットウェイ買収とコンテンツ緊急電子化事業. 出版ニュース. 2013, vol. 2315, p. 28-29.
- 4) 植村八潮. 出版界の徹底研究 出版デジタル機構と電子書籍の現状と行方. 創. 2013, vol. 43, no. 2, p. 90-93.
- 5) 株式会社出版デジタル機構. “電子書籍取次事業”. pubbridge. 2013-10. <http://www.pubbridge.jp/agency/>, (参照 2013-10-31).

10. 大学図書館電子学術書共同利用実験

(1) 概要

2012年度より慶應義塾大学が中心となっていて行っている大学図書館における電子書籍の活用に関する総合的な実験。学術出版社からコンテンツの提供を受け、電子化とシステムを担当する会社の協力を得ながら、実際に学生等が利用（閲覧・貸出）できる、電子学術書プラットフォームを作り、利用者からの反応と評価を元に、今後の電子書籍化の方向性を探っていく。

2013年度は2013年10月1日から3ヶ月間実施し、8大学が参加。

【2013年度 参加大学】

大阪大学・慶應義塾大学（幹事校）・神戸大学・東京大学
名古屋大学・奈良先端科学技術大学院大学・福井大学・立命館大学

(2) 実験の方法

各大学で10～20名程度のモニターを募集。（全体としては8～10倍を想定。）

モニターは専用アプリの搭載されたiPadなどのデバイスを一定期間貸与・利用し、アンケートインタビューに答える。

実験システムでは、書籍データを貸与された端末にダウンロードして利用することができ貸出期限内であれば、ネットワークに接続しない状態でも読むことも可能である。

2013年度の実験では、図書館と参加出版社との話し合いで同時アクセス数を設定している。

ダウンロードして利用する場合の適切な貸出期間についても調査を行い、適切なアクセス数についても検証する。実験では貸出期間は最大2週間と設定している。

※実験期間は2013年12月末までだが、閲覧は2014年3月末まで可能。

(3) 実験の目的

この実験は「大学図書館に共通する電子書籍の利用イメージを明らかにすること」を目的としている。また、参加大学と出版社との対話を通じて、学生のニーズを知ることができ、学術書電子化の促進が期待される。学術出版社の側からは大学図書館との相互理解・連携を進展させ信頼関係を深めていくことにつながり、今後の大学図書館における本格的な電子書籍提供サービスの実現に向けて実験の成果が期待されている。

(4) 参考文献

- 1) 大学図書館電子学術書共同利用実験. 大学図書館電子学術書共同利用実験ウェブサイト. <http://ebook2013.blogspot.jp/>, (参照 2013-12-14) .
- 2) 慶應義塾大学. “日本の大学では初となる8大学による電子書籍の総合的な実証実験の開始(10/1～)”. 慶應義塾ウェブサイト. 2013-9-27. http://www.keio.ac.jp/ja/press_release/2013/kr7a430000ckcbv-att/130927_1.pdf, (参照 2013-12-14) .

11. PDA (Patron-Driven Acquisitions)

(1) 概要

図書館における選書の一形態であり、利用者のリクエストをきっかけに資料を購入し、蔵書とする方法である。導入当初は印刷資料の選書方法として取り入れる図書館がほとんどであったが、近年では電子書籍の選書方法としても注目を集めている。

(2) 電子書籍の PDA

電子書籍の PDA では、図書館員が事前に選択したタイトルを OPAC に登録しておき、それらに対して一定数または一定時間の利用がされた場合に自動的に購入されるという流れになる。電子書籍へのアクセスはベンダーによって提供される。

電子書籍の PDA プログラムは 1998 年に NetLibrary が導入し、現在では ebrary、OverDrive、MyiLibrary、EBL、YBP Library Services 等の電子書籍サービスにも広がっている。

(3) 登場の背景

これまで図書館は、利用者の求める冊子体図書を所蔵していない場合、収集方針や予算に照らして新たに購入するか、他館が所蔵する図書を ILL で提供するのが一般的であったが、いずれの場合も手続きや配送に時間がかかるという問題点があった。一方、要求のあった図書が電子書籍であれば、図書館が購入契約の手続きさえすれば、利用者にすぐに提供できる。したがって PDA の採用には、電子書籍の登場・普及によるところが大きい。加えて、大学図書館の総予算の削減、学術雑誌の価格上昇による図書資料費の圧迫、印刷資料の管理コスト増加などといった経済的要因から、蔵書構築手法の再検討が行われるようになったことが背景にある。

(4) メリットとデメリット

PDA のメリットとして、コスト効率のよい蔵書構築ができることや利用者の満足度が高くなること、購入した資料の回転率が高いことなどが挙げられている。一方で、蔵書のバランスが崩れる可能性や長期的な影響など懸念も指摘されている。

2012 年の ICOLC 秋季会合では、PDA モデルの経済性について議論がなされ、機関の規模・形態・利用統計・資料選定基準などを分析し、適切なプロファイルを作成することが重要との結論が出された。

(5) 参考文献

- 1) 小山憲司. 利用者要求にもとづくコレクション構築 : 大学図書館における電子書籍を対象とした PDA を中心に. カレントアウェアネス. 2012, No. 313, p. 18-21. <http://current.ndl.go.jp/ca1777>, (参照 2013-10-29) .
- 2) 高橋正江, 柴田育子. 国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC : International Coalition of Library Consortia) 2012 年秋季会合参加報告. 大学図書館研究 2013, No. 97, p. 65-70.
- 3) 林豊. 大学図書館に広がる電子書籍の Patron-Driven Acquisitions. カレントアウェアネス. 2012, (218) , E1310. <http://current.ndl.go.jp/e1310>, (参照 2013-10-29) .

- 4) 村西明日香. ILLをきっかけとした Patron-Driven Acquisition : パデュー大学図書館の事例から. 中部図書館情報学会誌. 2013, (53), p. 61-71. <http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/jspui/handle/2237/18484>, (参照 2013-10-29) .

提供・管理システム

12. ERMS

(1) 概要

ERMS とは、「Electronic Resources Management System」の略で、日本語では「電子情報資源管理システム」などと訳される。

大学図書館などで取り扱われる資料は、紙媒体の図書・雑誌から、電子ジャーナル・電子ブックへ急速に移行している。これら電子情報資源の管理をシステム化するための ERMS 導入は海外では浸透しつつあり、国立情報学研究所は国内導入可能性について検討するため、平成 19 年度と平成 20 年度に大学図書館などと共同で実証実験を行った。

(2) 機能

ERMS 製品 (Ex Libris 社の Verde や Serials Solutions 社の 360 Resource Manager など) の多くは、2004 年に電子図書館連合 (DLF) が公表したガイドラインに沿って設計されている。以下は、Verde をモデルにした ERMS の基本的な機能の一部である。

① ワークフロー

購読契約や、継続契約の検討や実施などの業務に係るワークフローがあらかじめ用意されており、次にすべきアクションや選択肢が、業務の担当者に通知される。

② トライアルのサポート

トライアルの実施期間、費用、導入可否の決済などの情報を管理・記憶する。

③ 購読契約

新規・継続購読する電子情報資源の発注手続きに係るレコードの作成・管理をする。新規導入日、購読期間、最終購入価格などの項目が設けられている。

(3) リンクリゾルバとの連携

ERMS と電子ジャーナルや文献データベースなどを相互にリンクさせるリンクリゾルバとの連携により、必要とする文献への効率的なアクセス方法が提示される。ERMS、リンクリゾルバはともに、電子情報資源を提供する各サイトへのリンクを作成するための基本情報などを保持したデータベース (ナレッジベース) の実装が前提となっている。

(4) 参考文献

- 1) 井出孝次郎. SFX : フルテキストナビゲーションと電子ジャーナルリスト. 日赤図書館雑誌. 2010-10-01, 17 (1), p.15-19. <https://redcross.repo.nii.ac.jp/>, (参照 2013-10-30) .
- 2) 増田豊. ERMS とリンクリゾルバーによる電子ジャーナル業務支援. 情報の科学と技術. 2009-06-01, 59 (6), p.268-274.
- 3) 国立情報学研究所. 電子情報資源管理システム (ERMS) 実証実験. 平成 20 年度報告書. 2009-06-29, p.1-2. http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/about/infocat/erms_test_h20.html, (参照 2013-10-31) .

13. ERDB

(1) ERDB とは

ERDB (Electric Resource Database、電子リソースデータベース) とは、ERMS (電子リソース管理システム) の基盤として位置づけられるデータベースであり、国内外に流通している電子リソースの情報、及びその利用可否の情報等を集めたものである。言い換えると、複数図書館の電子情報資源 (電子ジャーナル、将来的には電子ブックも含む) の書誌・契約情報を一元管理する電子目録である。

(2) 背景

電子リソースを管理するためには、書誌・ナレッジベース・契約 (契約情報と利用条件) という 3 つのレイヤを管理する必要がある。しかし、書誌・所蔵の 2 つのレイヤにて管理していた NACSIS-CAT の延長線上では、電子リソースの管理ができないという見解があり、電子リソースを適切に管理するデータベースの整備が、特に大学図書館において強く求められてきたという背景がある。

(3) ナレッジベースとは

ナレッジベース (Knowledge Base) とは、電子情報資源 (e-book/e-journal) を集約したデータベースである。世界中の出版社や情報システムベンダから電子リソースのタイトルや URL 等簡単なメタデータを網羅的に収集し、最新の状態で保持しており、ERDB の根幹をなすものとされている。

(4) 主な事例

「ERDB プロトタイプ構築プロジェクト (NII)」

平成 24 年度から始まった、大学図書館と NII の連携をもとに電子リソースに関するデータ共有のための基盤構築を行うプロジェクト。紙媒体を中心とした従来の総合目録データベースと併せて、電子媒体および紙媒体の学術情報への迅速かつ的確なナビゲートを実現し、利用者の学術情報のアクセシビリティを向上させることを目的とする。期待される効果は以下の通りである。

① 利用者

必要とする電子リソースに適切なナビゲートがされ、アクセシビリティを高める。

特に、従来は実際にアクセスを試みないと可用性を判断できなかったリンク切れや契約範囲外の問題について有効な解決手段となる。

② 大学図書館

国内外の電子リソースの情報管理機能を強化できる。

特に、従来手薄であった国内電子リソースの情報を集約し提供することは多くの図書館の利便性の向上につながる。また、電子リソースの管理統制が困難であった図書館にとっては重要なツールとなり得る。

③ 海外の学術機関等

構築された日本版のナレッジベースを国外にも広く提供することで、国際的な学術情報流通の効率化に寄与する。

(5) 参考文献

- 1) 国立情報学研究所. “ERDB”. 次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業. 2013-2-18. <http://www.nii.ac.jp/content/erdb/>, (参照 2013-10-31) .
- 2) 伊藤民雄. “日本のナレッジベース構築に向けて-国内データソースの現状と ERDB との連携について-”. 第 14 回図書館総合展フォーラム発表資料. 横浜, 2012-11-22, 国立情報学研究所. http://www.nii.ac.jp/content/event/libraryfair/2012/forum_1-3.pdf, (参照 2013-10-31) .
- 3) 高橋菜奈子, 大向一輝. 電子リソース管理データベース (ERDB) プロトタイプ構築プロジェクトの 1 年. 大学の図書館. vol. 32, no. 7, p. 122-125.

14. Discovery（ディスカバリー）

(1) ディスカバリーサービスとは

図書館が提供する OPAC、電子ジャーナル、データベース、リポジトリ等、収録対象や検索方法が異なるリソースを一括検索できるサービス。利用者にとって信頼性の高い学術情報を、簡単にかつ確実に提供するために開発された。高いスキルが無くても、利用者が使いやすいインターフェースなどの、ユーザー支援機能が備わっているのが特徴。

(2) 製品と導入事例

- ① 「Primo」：ユサコ社の製品。検索エンジンのようなシンプルな検索入力ボックスや検索結果をトピックスなどで絞り込みが出来るのが特徴。
導入事例：慶應義塾大学「KOSMOS」など
- ② 「Summon」：Serials Solutions 社の製品。グーグルに似たシンプルなインターフェイスが特徴。
導入事例：佛教大学「お気楽検索」

(3) ディスカバリーサービスの現状と課題

情報提供元の許諾がなければデータを取り込むことはできないが、国内データベースの情報提供元に対してディスカバリーサービスの認知が進んでおらず、国内データベース系の多くが、現在もディスカバリーサービスの対象となっていない。そのため、日本語文献を主に使用する利用者に対しては、必ずしも有用なサービスとはなっていない。

また、大学図書館においてディスカバリーサービスが利用されるようになったのはここ数年のことであり、導入している大学図書館が現時点でまだ少ない点が課題である。

(4) 参考文献

- 1) 安東正玄. ディスカバリーサービス：知っておきたい基礎知識. 医学図書館. 2012, vol. 59, no. 1, p. 18-21.
- 2) 保坂睦. KOSMOS as a “Discovery Service” ? : 慶應義塾大学 KOSMOS の現在と、その少し先へ. 医学図書館. 2012, vol. 59, no. 1, p. 22-27.
- 3) 飯野勝則. 佛教大学図書館における Summon の導入 : ディスカバリーサービスとシステム連携. 情報の科学と技術. 2011, vol. 61, no9, p. 355-360.
- 4) kitone. “国内大学図書館におけるディスカバリーサービス導入事例のリスト”. ささくれ. 2013-3-19. <http://cheb.hatenablog.com/entry/2013/03/19/122041>, (参照 2013-10-28) .
- 5) USACO. “Primo Discovery&Delivery”. USACO. 2013-08-28. http://www.usaco.co.jp/products/ex_libris/primo.html, (参照 2013-10-30) .
- 6) SUNMEDIA. “summon”. content solutions company SUNMEDIA. 2011-03-04. <http://www.sunmedia.co.jp/e-port/serialssolutions/summon/>, (参照 2013-10-30) .

15. CiNii Articles

(1) CiNii Articles とは

国立情報学研究所が運営。学術論文のみを対象としたデータベースとして CiNii (Citation Information by NII) という名称で運営されていたが、主に日本国内の大学図書館等の蔵書の書誌情報・所蔵情報などを検索できる CiNii Books を開設するにあたり、CiNii Articles と改称した。

CiNii Articles では主に学協会刊行物・大学研究紀要・国立国会図書館の雑誌記事索引データベースなどの学術論文情報を検索できる。

(2) 特徴

① 膨大な論文情報

約 1,500 万の学術論文情報収録。同じ論文が複数のデータベースに登録されている場合、判定の上、1つの論文として表示。

② 論文本文へナビゲート

収録件数の約 1,500 万件の論文のうち、学協会刊行物と、各大学あるいは NII が電子化した研究紀要の一部を合わせた 370 万件の論文本文がある。簡単に目的論文の検索、到達が可能。また、CiNii に論文本文がない場合でも他連携サービスへのリンクを設け、より多くの論文本文に到達できるよう改善に努めている。

③ 論文の引用関係を表示

検索した論文について参考文献と被引用文献が表示されるので、引用関係を辿ることが可能。

(3) 収録データベース一覧

NII-ELS 学協会刊行物 (国立情報学研究所) 約 334 万件

NII-ELS 研究紀要 (各大学の共同入力) 約 100 万件

引用文献索引データベース (国立情報学研究所) 書誌 : 約 186 万件・引用 : 約 2,053 万件

雑誌記事索引データベース (国立国会図書館) 約 1,037 万件

機関リポジトリ (各大学) 約 58 万件

J-STAGE、Journal@rchive (独立行政法人科学技術振興機構) 約 43 万件

応用物理学会電子ジャーナル (公益社団法人応用物理学会) 約 6 万件

日経 BP 記事検索サービス (日経 BP 社) - 2011 年 8 月現在

(4) 参考文献

- 1) 国立情報学研究所. CiNii ウェブサイト. <http://ci.nii.ac.jp/>, (参照 2013-10-29) .

16. NDL サーチ

(1) 概要

従来の NDL-OPAC および国立国会図書館デジタルアーカイブポータル (PORTA) に代わるサービスとして、平成 24 年 1 月より提供を開始した国立国会図書館の統合検索サービス。国立国会図書館をはじめ、国内の各機関が持つ豊富な「知」を活用するためのアクセスポイントとなることを目指し、開発された。

国立国会図書館の全所蔵資料のほか、都道府県立図書館、政令指定都市の市立図書館の蔵書、国立国会図書館や他の機関が収録している各種のデジタル情報を検索することができる。なお、NDL サーチの機能・メタデータは外部提供インタフェース (API : Application Programming Interface) でも提供しており、さまざまなシステムやウェブサービスで活用されている。

(2) 基本機能

- ① 国立国会図書館をはじめ、国内の各機関から収集した約 7,300 万件の文献情報等の検索。
検索対象：国立国会図書館、都道府県立図書館、国立情報学研究所、国立公文書館、国立美術館や、民間電子書籍サイト等の蔵書・出版目録、デジタル資料、立法情報、レファレンス事例等の約 200 個のデータベース。
- ② 近日中に刊行される図書 (近刊図書) の検索。
- ③ 統合検索の結果について、可能な限り入手手段を案内。
- ④ 「国立国会図書館 統合認証」により、国立国会図書館が提供するオンラインサービスに一回の認証で同時にログイン可能。

(3) 目指す方向性

- ① 連携するデータベースをさらに増やし、統合検索のメリットを向上させ、各機関のデータベースの可視性向上に貢献する。
- ② 集約したメタデータを、API を通じてより多くの機関に提供し、我が国におけるデータベースのメタデータ流通促進に貢献する。
- ③ 各種 Web サービス、研究機関との連携により、研究開発成果等を活用し、より先進的で高度な検索サービスの提供実現を目指す。

(4) 参考文献

- 1) 国立国会図書館. “国立国会図書館サーチについて”. 国立国会図書館サーチ. <http://iss.ndl.go.jp/information/outline/>, (参照 2013-10-31) .
- 2) 原田隆史. 国立国会図書館サーチとディスカバリインタフェース. カレントアウェアネス. 2012, no. 311, p. 2-4.

電子図書館

17. プロジェクト・グーテンベルク

(1) 概要

著作者の死後一定期間が経過して著作権が消失した作品全文をデジタル化してネット上で無償公開する計画。原則として米国内であれば、iPad、iPhone、キンドル、ソニー・リーダー、アンドロイド端末などの電子書籍端末やパソコンでも、デバイスに制限されることなくダウンロードして読むことができる。

(2) 歴史

プロジェクト・グーテンベルクは、米国のマイケル・ハートによって 1971 年に始まった。当時ハートはイリノイ大学の材料研究所で、学内の汎用大型コンピューターへの、時価 100 万～1 億ドルにも匹敵する無制限のアクセス権を与えられた。彼はこの恩恵を他の人にも分けようと、いずれは誰もがコンピューターにアクセスする時代が来るものと考え、当時持っていた「アメリカ独立宣言」をテキスト化して、ネットワークを通じて配布しようと試みたことがこのプロジェクトのきっかけになった。テキストをデジタル化する作業と運用は、無償のボランティアの手によっている。プロジェクトの名称は、活版印刷機を発明し「印刷の父」とも称されるヨハネス・グーテンベルクにちなんでおり、ハートの命名である。

(3) 収録冊数

1997 年に 1,000 件、2003 年に 10,000 件、2012 年に 40,000 件を超え、現在では 42,000 件を超える電子書籍が収録されている。2015 年に 100 万件の電子書籍が収録されることを計画しているが、各国の著作権保護期間の延長に、停滞を余儀なくされているケースも多い。

(4) Project Gutenberg Self Publishing Portal

著作者が自身の作品を利用者と共有するためのクラウドベースのプラットフォーム。読者も作品に対してコメントを付けてレビューすることが可能。著作者へのフィードバックも可能。利用は無料で、作品の閲覧やダウンロードには特に利用登録は不要。作品のアップロードやコメントを付ける際には登録が必要。

(5) 参考文献

- 1) Project Gutenberg. Free ebooks - Project Gutenberg. <http://www.gutenberg.org/>, (参照 2013-11-05) .
- 2) 国立国会図書館. “グーテンベルクプロジェクトの提供電子書籍数が 4 万点を突破 電子書籍航海用ポータルサイトも公開”. カレントアウェアネス・ポータル. 2012-07-09. <http://current.ndl.go.jp/node/21315>, (参照 2013-11-05) .
- 3) “プロジェクト・グーテンベルク [イミダス編 科学]”. 情報・知識 imidas. 集英社. ジャパンナレッジ (オンラインデータベース). <http://www.jkn21.com>, (参照 2013-11-05) .

18. 青空文庫

(1) サービスの概要

日本の著作権法により作者の死後 50 年が経過して著作権の切れた作品や、著作権者が「自由に読んでもらってかまわない」と許諾した作品を電子データ化して、無償で公開しているインターネット図書館。形式はテキストと XHTML（一部 HTML）で統一している。収録作品は、作品名、作家名（新字表記）で検索ができる。入力や校正等を引き受けるボランティアを「青空作業員」と呼び、彼らが公開に向けて入力や校正が進めている「作業中の作品」も確認ができる。

パソコンはもちろん、スマートフォンや電子書籍端末向けに、多くのビューワー（表示ソフト）が作られ公開されているため、利用者は近年急増している。

(2) 成立の経緯

1997 年、コンピューター技術やネット環境の進展を前提に、当時、フリーの科学系ライターであった富田倫生を呼び掛け人として発足した。富田によれば、「(本を) 読みたいという気持ちが芽生えたときに、世界中のどこでも、ふと青空を見上げれば本がそこに開かれる。そういう環境ができれば素晴らしい」との願いを込めて、「青空文庫」と名付けたという。

(3) 現在

2012 年 4 月の時点で総勢 663 人が参加する大きな活動となり、収録作品数も、2013 年 10 月 31 日時点で、1 万 2,219 作（著作権なし 1 万 1,980、著作権あり 239）となっている。2013 年は、著作権切れを迎える著名作家が 12 人おり、1 月 1 日から次々と公開されている。

2013 年 8 月 16 日、呼び掛け人であった富田倫生が 61 歳で逝去。その追悼イベントでは、青空文庫の活動を将来にわたって支援するため「本の未来基金」の設立が宣言された。広く寄付を募り、現在、大量に「校正待ち」となっているテキストデータの速やかな公開を図るため、外部の専門家に有償で作業を依頼するほか、人材育成、サーバーインフラの維持・改善に当たるとのことで、既に、40 を超える団体から協賛、206 件の寄付が寄せられており、192 万円余りが集まっている。

(4) 新たな課題

2003 年以降、米国政府は「年次改革要望書」を通じ、日本政府に対して著作権の保護期間を「個人の場合は死後 70 年・法人の場合は公表後 95 年」に延長することを要求しており、2006 年には、日本文藝家協会など 16 の権利者団体からなる「著作権問題を考える創作者団体協議会」が、死後 70 年への延長を求める声明文を発表し、要望書を文化庁に提出をした。

これに対して、同年、著作者やアーティスト、図書館、電子アーカイブの関係者、研究者、法律家などが発起人となった、「著作権保護期間の延長問題を考える国民会議（後に、「フォーラム」と改称。）」が、「国民的議論を尽くさずに保護期間延長を決定しないよう」求める要望書を、同じく文化庁に提出をした。死後 70 年への延長が適用された場合、青空文庫では多大な影響が予想される。

この著作権問題は、まだ結論は出ておらず、今後、環太平洋経済連携協定（TPP）の参加国の会合や、文化審議会著作権分科会で審議が続けられる模様である。

(5) 参照文献

- 1) 桶谷仁志. ネット図書館の開拓者富田倫生:「青空文庫」呼びかけ人, (ワイドインタビュー問答無用, 428). エコノミスト. 90 (56), 2012, 46-49.
- 2) “青空文庫[イミダス編 文化・スポーツ]”. 情報・知識 imidas. 集英社. ジャパンナレッジ (オンラインデータベース), <http://www.jkn21.com>, (参照 2013-10-31).
- 3) 青空文庫. 青空文庫ウェブサイト. <http://www.aozora.gr.jp/>, (参照 2013-10-31).
- 4) 多葉田聡. 「青空文庫」呼びかけ人 富田倫生氏の追悼集会 著作権 保護と利用を議論. 読売新聞. 2013-10-21, 朝刊, p. 11.

19. Internet Archive

(1) 設立

Internet Archive は Brewster Kahle によって 1996 年に設立された非営利団体である。デジタル形式で保存された歴史資料を、研究者そして全世界の人々が将来にわたって利用できるようインターネット上の図書館を作ることを目的として設立された。現在、年間運営費は約 1,000 万ドルであり、政府や財団の補助や寄付で運営している。

(2) 主な活動内容

① Web サイトの保存と公開

現在の形式のインターネットが立ち上がったとされる 1995 年の翌年 1996 年から世界中の Web ページの収集を行っている。2012 年 12 月現在、約 2,400 億ページが収集されデータ総量は約 10 ペタバイトとなっている。インターネットが一般化される初期段階から運営されているため、過去に公開された Web ページも閲覧することができる。これは他に類例を見ない世界唯一のサイトでもある。

② 動画・音楽・音声の保存

著作権の切れた映画や世界各国のテレビ局の番組、著作権の切れた音楽、公開が許可されたアーティストの演奏などが保存されている。

③ 書籍の電子化

書籍の電子化は 2002 年に Million Book Project として開始され、これまでにすでに 50 万冊を電子化している。現在では、ボストン公共図書館などの参加により、1 日 1,000 冊のペースで電子化しているという。

Internet Archive の書籍電子化プロジェクトが特徴的なのは、図書館が費用を出す代わりに、すべてのデータが図書館のものになることである。現在のパートナーは米国議会図書館、トロント大学図書館、ボストン公共図書館など世界 5 か国の 18 センターである。

(3) 参考文献

- 1) Internet Archive . Internet Archive ウェブサイト. <https://archive.org/>, (参照 2013-10-31) .
- 2) 時実象一. 世界の知識の図書館を目指す Internet Archive 創設者 Brewster Kahle へのインタビュー. 情報管理. 2009, 52 (9) , p. 534-542.
- 3) 時実象一, 杉浦友哉. Internet Archive Wayback Machine を用いたホームページの分析. 情報知識学会誌. 2010, 20 (2) , p. 86-92.

20. Google Books

(1) 概要

Google は、「世界中の情報を体系化し、世界中の人々がアクセスできるようにする」というミッションを掲げている。その目的を果たすために 2004 年に「Google Books」が立ち上がった。書籍の全文をデジタル化することによって、テキスト検索を可能にし、ユーザーが探している書籍をより広範囲で、よりの確に探すことを目的としたサービスである。サービス開始後、著作者や出版社から著作権侵害についての訴訟が起り、和解策が公表されたこともある。国内では 2007 年にサービスが開始した。

(2) 主な活動

① 図書館プロジェクト

図書館にある蔵書をデジタル化する事業を行うプロジェクト。現在、海外の大学ではミシガン大学、スタンフォード大学をはじめとする 16 大学、日本では慶應義塾大学の三田メディアセンターがこのプロジェクトに参加している。慶應義塾大学は 2007 年にアジアの図書館として初めて、図書館プロジェクトのパートナーに加わり、150 周年記念事業の一環としてプロジェクトが行われた。慶應義塾関係資料 173 点、及び著作権保護期間が終了した和書約 10 万冊のデジタル化が進められている。

② パートナープログラム

出版社との契約によって、書籍の提供を受け、デジタル化するサービス。出版社が現に販売している図書を対象としている。

③ 「マイライブラリ」と図書館検索機能

書籍リスト、読んだ感想を書き込んでおくことのできる機能がある。また、OCLC の WorldCat にリンクしており、提携している図書館の蔵書の有無を知ることができる。

(3) 参考文献

- 1) 佐藤陽一. Google の書籍・論文検索に関する取り組みについて—Google ブックスと Google Scholar. 専門図書館. 2010, no. 242, p. 19-23.
- 2) 佐藤卓己. 書物がメディアになるとき：メディア史からの視点. 情報の科学と技術. 2012, vol. 62, no. 6, p. 230-235.
- 3) 名和小太郎. グーグル・ブック・サーチ. あるいはバベルの図書館—新しいぶどう酒は新しい革袋に—. 情報管理, 2010, vol. 53, no. 3, p. 131-139.
- 4) Google. “Google ブックス図書館プロジェクト”. Google ブックス. 2011. <http://www.google.co.jp/intl/ja/googlebooks/library.html> /, (参照 2013-10-21).
- 5) 慶應義塾大学メディアセンター. 慶應義塾大学メディアセンター要覧. 2012. P13.
- 6) フィル・キーズ. 米グーグルの電子書店サービスは 2 種類の閲覧方法を用意. 日経 network, 2011, no. 135, p. 26-29.

21. Wikipedia

(1) 設立

2001年1月、アメリカのジミー・ウェールズ Jimmy Donal Wales (1966-) が開始。全プロジェクトで使用しているソフトウェアのメディアウィキ MediaWiki は、アメリカのウォード・カニンガム Ward Cunningham (1949-) が開発した WikiWiki (ハワイ語で速いという意味) というウェブサイトのコンテンツ管理システムを活用したもの。ブラウザ上で閲覧、追加、修正、編集などの作業が可能。

(2) 運営の主体

非営利団体ウィキメディア財団 (Wikimedia Foundation, Inc.)

(3) 参加

280以上の言語で利用されている。日本語版は2001年(平成13)5月から開始された。全言語の記事を合計すると2,000万を超える項目がある。

(4) 主な活動内容

無料で使うことができるインターネット上のオンライン百科事典。不特定多数の人たちが、自由に執筆、加筆、修正できる点が特徴である。

① メリットとデメリット

網羅的で幅広い情報を見ることができる。また、一般の百科事典には載らない事柄が記事となっていることもある。一方で、査読なしに不特定多数の人が編集できることで、その記事の信頼性が問われ、事件となることもある。

② 経過

信頼性は確立されておらず、一般の百科事典と同等に扱うことはできない。また、一部の大学機関は学生のレポート課題におけるウィキペディアの引用禁止を言明している。

③ 信頼性向上の取り組み

管理者には、ページの保護・削除や投稿のブロックなどの権限が与えられる。ただし、管理者になるためには、他の登録ユーザーらによって、過去および現在の活動が評価され、承認されなければならないなどのルールがある。

(5) 参考文献

- 1) “ウィキペディア”. ニッポニカ・プラス. 小学館, ジャパンナレッジ (オンラインデータベース). <http://www.jkn21.com>, (参照 2013-10-30).
- 2) ウィキメディア財団. ウィキメディア財団ウェブページ. <http://wikimediafoundation.org/wiki/%E3%83%A1%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%9A%E3%83%BC%E3%82%B8>, (参照 2013-10-30).
- 3) 石澤文. ウィキペディアにおける情報の質 (IQ) 向上の仕組み. カレントアウェアネス. 2008, (29 8), p. 7-10. <http://current.ndl.go.jp/ca1676>, (参照 2013-10-31).

22. HathiTrust

(1) 概要

米国の大学図書館等により共同運営されているリポジトリで、世界中の図書館でデジタル化された1千万点以上のコンテンツを提供している。『HathiTrust (ハーティトラスト)』という名称は、知恵、記憶、力強さを表すヒンドゥー語の“象”に由来する。2008年に設立され、当初は15機関による運営であったが、2013年10月時点では82の機関が運営に参加している。

(2) コンテンツの内容

約1,080万点のコンテンツを有し、図書資料は約560万冊、雑誌資料は約28万タイトル登録されている。その内の30%以上が著作権保護の対象とならないパブリックドメインのコンテンツである(2013年10月時点)。コンテンツの大半はGoogle Books Projectでデジタル化されたもので、それ以外にはInternet Archiveによりデジタル化されたものや、参加館が独自にデジタル化したコンテンツが登録されている。

(3) HathiTrustのミッションと主な取り組み

「人類の知識の記録の収集・組織化・保存・伝達・共有により、公益に貢献すること」をミッションとして掲げ、コンテンツの収集、保存、提供以外にも様々な取り組みを行っている。2012年12月のHathiTrust事務局長John Wilkin氏の講演では次の3点が強調された。

① 学術機関に共有された信頼できるアーカイブの創設

北米の研究図書館センターが管理する「信頼できるデジタル・リポジトリのための監査及び認証(Trustworthy Repositories Audit & Certification: TRAC)」に準拠したデータベース構築を目指す等、信頼できる包括的なデジタルアーカイブの構築を重要視している。Google Books Projectはメタデータの不整備が指摘されたのに対して、HathiTrustは図書館が作成したメタデータを基にしている。

② コンテンツの長期保存、印刷資料の保管戦略の調整、参加館のための価値の確保等による公益の維持

適正なインフラ構築と拡張性の確保、参加館にとって実現可能で適切な費用体系の構築、参加館全てに十分な利益とサービスを提供することを企図している。

③ アクセスの向上

インターフェースの機能改善や全文検索、バーチャルコレクションの提供のほか、他システムとの連携を容易にするため、APIとタブ区切りファイルを提供している。

(4) 参考文献

- 1) 南波佐間望. “new stage” へ向かうHathiTrust: 2012年活動報告書より. カレントアウェアネス・ポータル. 2013, (233). E1406. <http://current.ndl.go.jp/e1406>, (参照 2013-11-01).
- 2) 田中敏. デジタル化資料の共同リポジトリHathiTrust—図書館による協同の取り組み. カレントアウェアネス・ポータル. 2011, (310). CA1760. <http://current.ndl.go.jp/ca1760>, (参照 2013-11-01).
- 3) 国立国会図書館総務支部図書館協力課. 講演会「HathiTrustの挑戦」<報告>. カレントアウェアネス・ポータル. 2013, (230). E1389. <http://current.ndl.go.jp/e1389>, (参照 2013-11-01).
- 4) Hathi Trust Digital Library. <http://www.hathitrust.org/home>, (accessed 2013-11-01).

23. 大学図書館電子化コレクション

(1) 背景

学術情報ネットワークの高度化及び学内 LAN の整備等、情報通信基盤が急速に整備される中で、大学図書館は広く人類に全体の知的営為に貢献するものとして機能を期待され歩み始めた。これにより、1996 年「先導的電子図書館プロジェクト」が開始され、奈良先端科学技術大学院大学など 5 国立大学に、電子図書館推進経費による電子図書館計画が実行された。2000 年からは「電子的情報の収集・検索システム」として、さらに 12 国立大学で開発が開始された。

私立大学においても、慶應義塾大学の HUMI プロジェクト、明治大学電子図書館 DL OPAC など多くの活動がみられるようになった。

(2) 電子化コレクション収録コンテンツ

① 東京大学

鷗外文庫書入本画像データベース、平賀譲デジタルアーカイブ、電子版霞亭文庫など

② 京都大学

國女歌舞伎絵詞、京都大学附属図書館古地図コレクション、維新資料画像データベースなど

③ 東北大学

狩野文庫データベース、漱石文庫データベース、和算資料データベースなど

④ 早稲田大学

源氏物語語り継がれる王朝絵巻、中国の民間信仰と庶民文芸など

⑤ 慶應義塾大学

デジタルで読む福澤諭吉、高橋誠一郎浮世絵コレクション、アナトミアコレクションなど

(3) 参考文献

- 1) 日本図書館協会図書館ハンドブック編集委員会編. 図書館ハンドブック. 第 6 版補訂版, 日本図書館協会, 2010,
- 2) 加藤多恵子. デジタルライブラリーにおけるデジタルコレクション. 情報管理. 2004, Vol. 47, no. 4, p. 258-266.
- 3) 東京大学附属図書館. “電子化コレクション”. 東京大学附属図書館ウェブサイト. <http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/koho/guide/coll/index.html>, (参照 2013-10-31).
- 4) 京都大学図書館機構. “貴重書資料画像”. 京都大学電子図書館. <http://edb.kulib.kyoto-u.ac.jp/exhibit/index.html>, (参照 2013-10-31).
- 5) 東北大学附属図書館. “東北大学デジタルライブラリー”. 東北大学附属図書館ウェブサイト. <http://dbr.library.tohoku.ac.jp/>, (参照 2013-10-31).
- 6) 早稲田大学図書館. “コレクション紹介”. 早稲田大学図書館ウェブサイト. <http://www.wul.waseda.ac.jp/Collections/index.html>, (参照 2013-10-31).
- 7) 慶應義塾大学メディアセンター (図書館). “コレクション”. 慶應義塾大学メディアセンター (図書

館) ウェブサイト. <http://www.lib.keio.ac.jp/jp/collections/index.html>, (参照 2013-10-31) .

24. 国立国会図書館デジタル化資料

(1) 概要

国立国会図書館（以下、NDL）で収集、集積されているさまざまなデジタル化資料を検索・閲覧できるサービス。なお、同じく NDL が提供する「近代デジタルライブラリー」は、「国立国会図書館デジタル化資料」収録資料のうち、インターネットから利用可能な図書・雑誌のみを検索・閲覧に供するサービスである。

(2) 収録コンテンツ

NDL によってデジタル化、収集された古典籍資料（貴重書等）、図書、雑誌、新聞、歴史的音源、官報、博士論文、憲政資料、日本占領関係資料、プランク文庫、インターネット資料を収録。2013 年 9 月末時点での提供資料数はインターネット公開資料 47 万点、館内限定資料 180 万点、計 227 万点である。

(3) 沿革

NDL での資料デジタル化は IPA（情報処理振興事業協会）との共同実験プロジェクトを開始した 1994 年に遡る。その後、1998 年の「国立国会図書館電子図書館構想」、2002 年の関西館開館、「近代デジタルライブラリー」公開などを経て進展してきた。また、2004 年に策定された「国立国会図書館電子図書館中期計画 2004」では、NDL における電子図書館サービスの目標が示されている。

2009 年には経済危機対策関係経費等を旨とする平成 21 年度補正予算が成立し、127 億円もの資料デジタル化経費が計上された。これと共に 2010 年 1 月には NDL が著作権者の許諾なしに保存目的でのデジタル化を行うことを認める改正著作権法が施行され、資料のデジタル化を大きく推し進めた。

「国立国会図書館デジタル化資料」はこれらの事業を通して蓄積されてきた大量かつ多様なデジタル化資料を収録できるシステムとして開発され、2011 年 4 月にサービスを開始した。

(4) 最近の動向

2013 年 1 月に改正著作権法（第 31 条第 3 項関係）が施行され、絶版等資料について NDL が図書館等に対し自動公衆送信を行い、各図書館が利用者に複製物を提供することが認められるようになった。これを受け、NDL は 2014 年 1 月から「図書館向けデジタル資料送信サービス」を開始する予定である。

(5) 参考文献

- 1) 国立国会図書館. 国立国会図書館デジタル化資料. <http://dl.ndl.go.jp>, (参照 2013-10-31) .
- 2) 国立国会図書館. “電子図書館事業の概要”. 国立国会図書館ウェブサイト. <http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/elib-project.html>, (参照 2013-10-31) .
- 3) 国立国会図書館. “資料電子化について”. 国立国会図書館ウェブサイト. <http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/digitization.html>, (参照 2013-10-31) .
- 4) 村上浩介. 国立国会図書館の蔵書デジタル化事業. オンライン検索. 2011, vol.32, no. 3-4, p.99-107.
- 5) 国立国会図書館. “図書館向けデジタル化資料送信サービス”. 国立国会図書館ウェブサイト. http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/service_digi.html, (参照 2013-10-31) .

25. 国立公文書館デジタルアーカイブ

(1) デジタル化要件・指針

基本機能要件である「いつでも、どこでも、だれでも、自由に、無料で」を2005年に開設した時より採用。「デジタルアーカイブ推進要綱」として公文書館デジタル化の指針となった。

(2) サービス概要

2005年4月より運用開始。「国立公文書館デジタルアーカイブ」は、インターネットを通じて、「いつでも、どこでも、だれでも、自由に、無料で」、国立公文書館所蔵の歴史公文書等の目録情報の検索と、公文書や重要文化財等のデジタル画像等の利用・印刷が可能なインターネットサービス。

それぞれの特徴は下記の通り。

① 公文書

- (ア) 国立公文書館所蔵資料の目録情報についてキーワードで検索可能
- (イ) 資料の分類階層をたどりながら検索する階層検索など多様な検索方法
- (ウ) 省庁の組織名から検索できる「省庁組織変遷図」
- (エ) 入力語と目録上の言葉をつなぐ「辞書機能」などの検索補助機能
- (オ) デジタル画像がある資料については検索結果から公文書の画像を見ることが可能
- (カ) 画像等については、国際標準のJPEG2000、PDF/Aのほか、利用環境を選ばない「JPEG（高機能版）」、ダウンロード可能な「PDF」など、利用できるフォーマットが多い
- (キ) 他のデータベースとの連携のための横断検索機能を導入

② 重要文化財

公文書館所蔵資料の中から、重要文化財や国絵図などの大判の資料、色彩豊かな巻物やポスターなどについて、地域やカテゴリ等からマウスのみで検索し、高精細なカラー画像で見ることができる。これらは、「JPEG 2000」、「JPEG（高機能版）」で見ることができるほか、資料の画像を解説と共に印刷できる。

(3) 参考文献

- 1) 牟田昌平. 国立公文書館のデジタルアーカイブ：過去の記録から未来の記憶へ. 情報処理学会研究報告. 人文科学とコンピュータ研究会報告. 一般社団法人情報処理学会 (2008), 2008 (8), p.17-24.
- 2) 総務省. “デジタルアーカイブの構築・連携のためのガイドライン”. 総務省ウェブサイト. http://www.soumu.go.jp/main_content/000153595.pdf, (参照 2013-10-08).
- 3) 国立公文書館. 国立公文書館デジタルアーカイブ. <http://www.digital.archives.go.jp/>, (参照 2013-10-08).

26. 世界の電子図書館 Dibrary（韓国）

(1) 概要

韓国国立中央図書館は2009年5月25日に国立デジタル図書館「Dibrary」(Digital + Library)を開館した。デジタル図書館が提供している「ディブラリーポータル」というオンラインサービスは、図書館だけでなく様々な機関と連携しており、誰もが質の高いデジタルコンテンツを利用できるようになった。2009年時点での連携機関は約470、海外の情報提供機関は約780であり、約1億1,600万件のデジタル知識情報の総合検索サービスとなっている。

(2) 内容

ディブラリーポータル (<http://www.dibrary.net/>) は、メインポータルと専門ポータルからなっており、メインポータルは次の3つである。

- ①学術情報：韓国国立中央図書館の文献情報、ネイバー書籍情報、韓国教育学術情報院（KERIS）が提供する学位論文など約1,100万件の学術情報の統合検索
- ②専門情報：OASIS（国内文書を保存）、科学技術情報、公文書、NDSL（科学技術関係論文や規格・特許情報等を収録）など約5,000万件の統合検索
- ③海外情報：OAI-PMHプロトコルで収集した海外主要大学・研究機関・公共機関の学術情報や、NDSLを通じて提供される海外学術誌収録論文（日本の大学の学術機関リポジトリも含む）など約5,400万件の統合検索

専門ポータルは次の4つから成り立つ。

- ①政策情報ポータル：政府及び公共機関のデジタル資源や政策情報、二次情報を統合的に提供
- ②地域ポータル：16の市・道にある図書館、博物館、美術館、文化院や地方公共団体等で収集した地域情報を体系的に分類し提供
- ③多文化ポータル：多文化理解のため外国人に政策情報等を提供するもので、韓国語のほか英語、中国語、ベトナム語、日本語、フィリピン語、タイ語のページ有
- ④障害者ポータル：国立中央図書館や関連機関が有する障害者の利用可能なコンテンツ

このディブラリーポータルはウェブ上で検索・利用可能だが、商用データベースなどの一部のコンテンツは著作権の関係で国立デジタル図書館の館内でのみ利用できる。

(3) 参考文献

- 1) 田中福太郎. 国立デジタル図書館会館（韓国）. カレントアウェアネス・ポータル. 2009, (151). E934. <http://current.ndl.go.jp/e934>, (参照 2013-10-29).
- 2) 佐藤毅. 韓国の電子図書館サービス. 国立国会図書館月報. 2010, No. 588, p. 4-9.
- 3) 牟喆敏. “平等から機会向上へ：知識社会における国立図書館の新たな役割と機能”. DINF ウェブサイト. http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/access/ifla/Chul_Min_Mo.html, (参照 2013-10-29).

INDEX

【五十音順】

青空文庫 24
アクセスポイント 21
アンドロイド端末 23
インターネット図書館 24
ウィキメディア財団 28
オープンアクセス 2, 5, 6, 8
オンライン百科事典 28
学協会 2, 7, 20
学術情報基盤実態調査 10
環太平洋経済連携協定 24
近代デジタルライブラリー 31
クラウド 23
国際学術情報流通基盤整備事業 8
国立公文書館 21, 32
国立国会図書館 20, 21, 31
国立国会図書館デジタルアーカイブポータル 21
国立国会図書館電子図書館構想 31
国立国会図書館電子図書館中期計画 31
国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課... 8
コンテンツ管理システム 28
コンテンツ緊急電子化事業（緊デジ） 11
サーバーインフラ 24
出版デジタル機構 11
シリアルズ・クライシス 3
書籍電子化プロジェクト 26
情報処理振興事業協会 31
先導的電子図書館プロジェクト 30
大学図書館 2, 3, 4, 10, 12, 13, 16, 17, 19, 20, 26, 29, 30
大学図書館電子化コレクション 30
著作権 5, 23, 24, 26, 27, 29, 31, 33
ディスカバリーサービス 19
デジタルアーカイブ 21, 29, 30, 32
デジタル形式 26
電子アーカイブ 24
電子ジャーナル 1, 2, 3, 4, 5, 7, 8, 16, 17, 19, 20
電子ブック 4, 9, 10, 16, 17

電子リソース 4, 17
電子リソースデータベース 17
電子リソース管理システム 17
電子書籍 10, 11, 12, 13, 21, 23, 24
電子書籍端末 11, 23, 24
電子情報資源 16, 17
電子情報資源管理システム 16
電子図書館 16, 22, 30, 31, 33
電子図書館連合 16
電子目録 17
統合検索サービス 21
独立行政法人科学技術振興機構 7, 20
図書館プロジェクト 27, 30
ナレッジベース 16, 17
パートナープログラム 27
ビッグディール 2, 3
ビューワー 24
プラットフォーム 7, 23
プロジェクト・グーテンベルク 23
プロフィール 13
文化審議会著作権分科会 24
文部科学省研究振興局情報課 10
ベンダー 13
本の未来基金 24
メタデータ 6, 7, 17, 21, 29
メディアウィキ 28
リポジトリ 2, 6, 19, 20, 29, 33
リンクリゾルバ 16

【アルファベット順】

API 21, 29
Brewster Kahle 26
CiNii 20
Dlibrary 33
Discovery 19
DL OPAC 30

DLF.....	16
ERDB.....	17
ERMS.....	16, 17
Google Books.....	27, 29
HathiTrust.....	29
HTML.....	24
HUMI プロジェクト.....	30
ICOLC.....	13
Internet Archive.....	26, 29
IPA.....	31
JAIRO.....	2, 6
Jimmy Donal Wales.....	28
John Wilkin.....	29
JST.....	7
J-STAGE.....	2, 7, 20

JUSTICE.....	2, 4
MediaWiki.....	28
Million Book Project.....	26
NDL.....	21, 31
NDL サーチ.....	21
OPAC.....	13, 19, 21, 30
PDA.....	13
PORTA.....	21
Pubridge.....	11
Serials Crisis.....	2
SPARC Japan.....	2, 8
TRAC.....	29
Wikipedia.....	28
WikiWiki.....	28

あとがき

インターネットの普及は、図書館にも大きな変化をもたらした。学術雑誌の高騰化や書庫問題に解決の糸口を見つけ、1990年代より急速に発展していった。当初、電子ジャーナルは付加的なものとしてされていたが、現在では大学図書館において本格的に学術情報流通の主役となった。当初は、格差もあったが、ビッグディール方式により大学間格差が解消された。JUSTICE の設立、オープンアクセス運動もこういった学術情報雑誌の高騰化に対する対抗運動として、発展。機関リポジトリ・JAIRO、J-STAGE、SPARC Japan など様々な分野において寄与している。

大学図書館において電子ブックの利用は増加の傾向にあるが、活発に利用されているとは言い難い。利用イメージを明らかにするため実験的にニーズを調査する大学や、OPAC に登録された資料が、一定数の利用があると購入されるような仕組みも登場している。電子ブック導入に向けて日常的に利用するための様々な試みの段階にあると言えるだろう。

国立国会図書館をはじめ、大学図書館、国内の各機関が持つ豊富な「知」を、効率良く活用するため、様々なシステムが発展している。ERMS、ERDB、Discovery、NDL、CiNii Articles などがある。これらは、高いスキルが無くても利用者が使いやすくなるように、可視性向上に貢献している。これらは電子リソースを適切に管理するデータベースの整備が必要な大学図書館にも密接に関わっている。

電子図書館の利点は大きく 2 つあるように思われる。1 つはアクセシビリティの向上である。項目として、Wikipedia 等の電子ブック的なものもあるが、いつでも、どこでも、自由にコンテンツを利用できるという点で図書館的な情報の集合体といえるだろう。2 つ目は、検索の容易化である。テキストが電子化されたことにより、求める情報へダイレクトにアクセスできるようになったのである。

こうした利点とともに、今後越えていかねばならないハードルもある。中でも重要な課題として、著作権の遵守、資料内容の信頼性の担保の 2 点が指摘できる。著作権問題に関しては、今後は国際的なレベルでのより厳密な議論が必要となってゆくであろう。資料内容の信頼性という点では、Wikipedia に顕著なように、インターネット上では誰もが著作者となりうるという利点の裏返しとして、読み手が資料内容の正しさを見極めねばならず、そうした情報リテラシーの必要性も併せて検討されてゆくべきであろう。

上記の様に、図書館では、電子情報資源も積極的に取り扱われるようになった。また、いつでもどこからでも情報を入手できるように情報社会において、全ての人々が等しく情報へアクセスできるようにし、情報の格差を解消することは図書館の重要な役割と言える。

最後に、研修分科会の実施にあたり、ご後援いただきました講師の皆様、見学させていただきました図書館の皆様には、大変お世話になりました。厚く御礼申し上げます。

電子リソース はじめの一步：スマート化する資料

2013年12月5日 発行

編集・発行

私立大学図書館協会東地区研究部

研修分科会

2013年

<http://jaspul.org/pre/e-kenkyu/el-ken-b/index.html>